

今回のテーマ

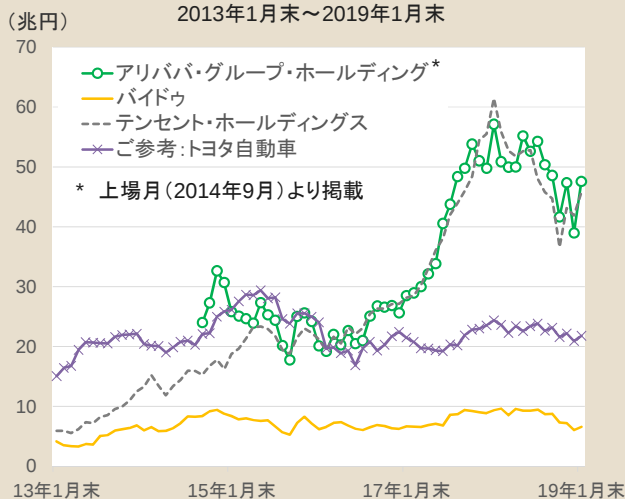
国民的お祭り番組にみる、 企業の陣取り合戦

ポイント

- ✓ 中国で、旧正月の前日に放送される国民的お祭り番組を利用し、インターネット企業がユーザーを獲得しようとする動きがここ数年目立っている。
- ✓ 中国景気の減速が話題になっているが、中国の成長企業の活況は今後も続くことが見込まれる。

2月初め、中国は旧正月だった。中国の中央テレビは毎年旧正月の前日、日本で言えば大晦日に当たる日に、「春節聯歡晩会」という娯楽番組を放送する。「春晚」と称されるこの番組は、公称30%以上の視聴率を誇り、多くの人が何だかんだ言いながら見るといった、日本の紅白歌合戦のようなお祭り番組だ。

BAT(バaidu、アリババ、テンセント)の時価総額
2013年1月末～2019年1月末



※ アリババ・グループ・ホールディング、バaiduの時価総額は米ドルベースのものを、テンセント・ホールディングスの時価総額は香港ドルベースのものを日興アセットマネジメントが円換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

国民的お祭り番組「春晚」を利用してユーザーを増やした、テンセント、アリババ

高視聴率であることから、昔から「春晚」にはその時代を代表する企業が番組のスポンサーとなってきた。近年、ここで競争を繰り広げているのがインターネット企業だ。最初の火付け役は、テンセントだった。2015年の番組放送中にウィーチャットペイ(テンセントの決済アプリ)を通じて、ユーザーに「お年玉」の名目でキャッシュを配るということを始めた。この時投入した金額は、ひと晩で合計5億元(約80億円)。これを見たライバルのアリババも翌年に参戦し、アリペイ(アリババの決済アプリ)で8億元(約128億円)をばらまいている。実際にユーザーが受け取る額はランダムであり、数十円しか受け取れないケースもあれば1万円を超える場合もあった。しかしながら、ウィーチャットペイやアリペイを持っていない人は受け取れないので、ユーザー獲得には強力な効果を発揮する。

2014年末、ウィーチャット(テンセントのSNS)ユーザーは5億人に達していたが、ウィーチャットペイを使っているのは1億人足らずに過ぎなかった。それが4年後の2018年末、ウィーチャットユーザーは10億人を超え、ウィーチャットペイユーザーも8億人に達している。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**今年、「春晚」スポンサーとして参戦を果たしたものの、
思うような評価を得ることができなかったバイドゥ**

2019年、番組スポンサーに加わったのがバイドゥだ。BAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）と並び称されるが、同社は時価総額で2社に5倍以上の差をつけられている。そのバイドゥが足元で力を入れている分野の一つが金融部門だ。昨年から決済部門も独立させ、新体制で遅ればせながら臨んだのが今年の春晚だった。4時間の番組中に同社のアプリをダウンロードすることでユーザーが受け取ることができる「お年玉」の総額が9億元（約148億円）、更にアプリ活用で獲得できる優待サービスも加えて、合計は19億元（約312億円）。大盤振る舞いである。

短時間のダウンロードや「お年玉」の配布は、その裏で運営会社のシステムに巨大な負荷をもたらす。テンセントやアリババも、毎年「春晚」時にシステムのスピード低下が生じていた。バイドゥは今回の大規模な支払いに備えて、放送日の夜に1,000人規模のシステム要員を張り付け、システムダウンに備えた即応体制をとったとされる。中国全土のオンライン資金取引を管理する大手の銀聯（ぎんれん）によると、同日の全国の取引額は2,617億元（約4.2兆円）となり、前年比80%増と発表された。

しかし、各種報道を見るとバイドゥの初参戦に対するユーザーの評価は必ずしも良くなかったようだ。数多くのバイドゥ関連アプリが一緒にまとめられていたことが一因らしく、検索アプリをダウンロードしたつもりが実際にはその他アプリが山のようについてきて、何やら騙されたような気分だった、との感想が報じられている。ユーザー側も、「お年玉」慣れしてきた側面もあってか、後発のバイドゥは割を食った格好かもしれない。

**景気減速が話題になる中でも、インターネット関連企業
などを中心に、成長分野は活況が続く模様**

先行した2社は、既に旧正月前日の「お年玉」によるバラマキをやめている。アリババは、旧正月期間にアリペイを使ってキャッシュバックや傘下企業の様々な優待サービスが抽選で当たるプログラムを作り、こちらに活動の重点を移している。抽選に参加するために、アリペイのSNS機能を使うようユーザーを誘導しているのがミソだ。単純な新規ユーザー獲得ではなく、テンセントとの競争で劣位にあるSNS分野の強化がその目的だ。テンセントに至っては、「お年玉の歴史的役割は終わった」とまで言っている。既に巨大なユーザー層を築いたウィーチャットペイにとって、単純にユーザー数を増やすことはもはや重要ではない。

今年の春晚には、バイドゥと並んで参戦していたもう一つの会社があった。ニュースアプリ「今日頭条」を展開するバイトダンスだ。傘下の「抖音」（海外版はティックトック）のユーザー数は、まだ拡張の余地がある。中国ユニコーン*の代表格であるこの会社は、ひと晩で5億元（約80億円）をばらまいた。しばしばテンセントを脅かす一角として見られる同社は、非上場ながら豊富な資金力を見せてつけている。

一連の「お年玉戦争」は、中国のプラットフォーマーによる陣取り合戦の一コマと言えよう。新鋭が続々と現れるこの分野の競争は、激しさを増している。景気減速が話題となる中国だが、成長分野では活況が続いているといつてよいのではないだろうか。

* 評価額が10億米ドル以上で非上場のベンチャー企業

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight
facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official

■当資料は、日興アセットマネジメントが中国の経済や市況などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。